

第30期

貸借対照表，個別注記表

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

株式会社京急百貨店

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,740	流 動 負 債	8,785
現金及び預金	2,464	買掛金	3,052
受取手形	14	リース債務	3
売掛金	1,698	未払金	796
商品	1,213	未払法人税等	5
貯蔵品	26	未払費用	133
前払費用	151	前受金	2
預け金	4,600	商品券	921
未収入金	550	前受収益	529
その他の流動資産	24	預り金	3,263
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	77
固 定 資 産	3,395	固 定 負 債	1,838
有形固定資産	2,077	長期リース債務	9
建築物	1,528	退職給付引当金	399
構築物	9	役員退職慰労引当金	13
機械及び装置	28	預り敷金保証金	1,415
車両及び運搬具	0	負 債 合 計	10,624
器具及び備品	342		
土地	154	(純資産の部)	
リース資産	11	株 主 資 本	3,514
建設仮勘定	1	資本金	100
無形固定資産	12	資本剰余金	2,766
ソフトウェア	6	その他資本剰余金	2,766
その他の無形固定資産	6	利益剰余金	647
投資その他の資産	1,305	その他利益剰余金	647
投資有価証券	53	繰越利益剰余金	647
関係会社株式	25	(うち当期純利益)	327
敷金・保証金	686	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3
繰延税金資産	448	その他有価証券評価差額金	△ 3
その他の投資等	92	純 資 産 合 計	3,510
資 産 合 計	14,135	負 債 純 資 産 合 計	14,135

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3～65年

構 築 物 7～45年

機械及び装置 5～17年

車 両 運搬具 4～7年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。